

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。また、当連結会計年度と比較している前連結会計年度の数値についてもIFRSに準拠して作成しております。

（1）業績

当連結会計年度における経済情勢を振り返りますと、米国は雇用環境の好転や株高を背景に個人消費が堅調に推移し、世界経済を牽引しました。欧州はギリシャ財政問題に対する懸念が払拭されず、ウクライナ問題も長期化する等、不透明な状況が続きました。中国は経済成長率が減速、アジア、中南米等の新興国でも成長のスピードが鈍化しました。日本では円安ドル高の進行を背景にして、輸出関連を中心に企業業績が好転する一方、内需関連では昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、景気は一進一退で推移しました。

こうした経営環境の下、当期における連結売上高は1兆27億円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。情報機器事業では、強い直販力と顧客への提案力を生かした当社独自の販売戦略に加えてM&A効果が貢献し、前連結会計年度比で10%を上回る増収となる等、全社業績を牽引しました。円安による為替効果も増収に寄与しました。

営業利益は657億円（同65.0%増）となりました。業容転換に向けた先行投資を含めて販売費及び一般管理費は増加しましたが、為替の円安効果に加えて、情報機器事業での売上総利益の増加、産業用材料・機器事業での構造改革効果、バランスシートのスリム化促進による固定資産の売却益を計上したこと等が増益に貢献しました。また、前連結会計年度にはHDD用ガラス基板事業の撤退に係る一連の費用161億円を損失計上しておりました。

税引前利益は、654億円（同73.5%増）となりました。営業利益の大幅増に加え、金融収益と金融費用の純額である金融収支の改善が増益に寄与しました。また、前連結会計年度には持分法適用関連会社に対する清算費用損失を計上しておりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円（同44.4%増）となりました。当連結会計年度は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用増が79億円ありました。

基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前連結会計年度に比べて1.5倍強に増加しました。

当連結会計年度のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前連結会計年度の5.9%から大きく改善し、8.0%となりました。

当社は当連結会計年度より新中期経営計画「TRANSFORM 2016」を始動させ、お客様に密着しながら、ビジネスモデルの転換を進め、事業の高付加価値化を図る施策を進めました。

研究開発部門においては、新たな開発拠点「コニカミノルタ八王子SKT」を稼働させ、主力の情報機器事業の成長を牽引するデジタル印刷システムの開発機能を集約するとともに、社内外のオープンイノベーションの促進を通じ、「新しい価値の創造」を目指す場として活動を開始しました。

生産部門では、マレーシアに最新鋭の情報機器生産拠点を立ち上げました。「デジタル・マニュファクチャリング」のコンセプトのもと、最新のICT（Information Communication Technology）技術・自動化生産技術・生産プロセス等当社のノウハウを結集して、最高レベルの効率と生産性を実現する取り組みを開始しました。

販売部門では、情報機器事業のオフィスサービス分野においてお客様の業務プロセスに入り込み、企業のコンテンツ管理を最適化するMCS（Managed Content Services）のグローバル展開を加速する一方、商業・産業印刷分野では企業のマーケティング部門における印刷物のコストの最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM（Marketing Print Management）サービスの提供力強化とグローバル展開を進めました。

更に、世界5極（北米、欧州、アジア・パシフィック、中国、日本）に新設したBusiness Innovation Centerでは、顧客ニーズを起点とした革新的なサービス事業の企画・開発を本格的に開始しました。

当社は企業の社会的責任（CSR）の取組みを経営の根幹として位置付け、環境、人権、労働、ガバナンス等幅広い側面での活動に取り組むことで、グローバル社会から支持され、必要とされる企業を目指しています。

こうした活動が評価され、世界の代表的な社会的責任投資（SRI）分野の調査・格付機関であるRobecoSAM社から最上位の「ゴールドクラス」に選定されました。日本では、一般財団法人日本科学技術連盟が実施した第8回「企業の品質経営度調査」において総合ランキング1位を、日本経済新聞社が実施した第18回「環境経営度調査」においても製造業総合ランキング1位を、それぞれ獲得しました。

また、投資指標（インデックス）については、世界的に権威のある社会的責任投資（SRI）指標である米国の「Dow Jones Sustainability World Index」に3年連続採用されました。日本では「JPX日経インデックス400」に2年連続選定された他、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄」に初年度で選ばれました。

このように、当連結会計年度は中期経営計画「TRANSFORM 2016」の初年度として、順調なスタートとなりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

＜ 情報機器事業 ＞

オフィスサービス分野では、主力のA3カラー複合機が好調を維持し、全ての地域で前連結会計年度から販売台数を伸ばしました。大手のお客様向けにグローバルでの販売・サポート体制を強化し、お客様の出力環境を最適化するサービスOPS (Optimized Print Services) も着実に成約件数及び売上を増やしており、このような案件を通じてA4カラーMFPも販売台数が増加しました。中堅・中小企業のお客様向けには、欧米市場を中心に展開するITサービスと機器とのハイブリッド型販売を一層進化させて、お客様の業務プロセスに入り込み、コンテンツ管理を最適化するMCS (Managed Content Services) を開始し、既に北米を中心にMCSの実績を積み重ねております。今後の新規顧客の開拓とプリントボリュームの拡大を牽引していきます。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムの新製品「bizhub PRESS (ビズハブ プレス) C1100」、「bizhub PRESS C1085」等が年間を通して好調に推移し、カラー機の販売台数は前期を上回りました。企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Print Management) サービスでは、米国にはCharterhouse社 (本社：イギリス) の子会社を、日本にはErgo社 (本社：オーストラリア) の子会社をそれぞれ設立しました。これによって、欧州、アジア・パシフィック、米国、日本をカバーするグローバルなサービス提供体制の構築が完了しました。産業用インクジェット事業は、コンポーネント、テキスタイルともに販売を伸ばし、前連結会計年度から売上を拡大しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は8,082億円 (前連結会計年度比10.5%増) となり、営業利益は欧州販売拠点における事業構造改善費用等の計上があったものの、サービス提供力を軸としたカラー機の販売増に伴う粗利増、デジタル印刷システムの販売増、為替の円安効果が増収増益に寄与し、726億円 (同1.6%増) となりました。

＜ ヘルスケア事業 ＞

北米、中国、インドを中心に海外では堅調に推移しましたが、日本は市況の冷え込みに伴い仕入れ商材の販売が減少する等厳しい状況が続きました。

一方、主力の自社製品は国内外で前連結会計年度から販売を伸ばしました。主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR (エアロディーアール)」は、販売数量を拡大しました。新規分野として育成を進めている超音波画像診断装置では、自社開発の新製品「SONIMAGE (ソニマージュ) HS1」の販売を開始しました。「HS1」はその商品力が高く評価され、当連結会計年度終盤に入ってから成約件数を増やしています。フィルム製品は新興国での販売が堅調に推移し、ほぼ前連結会計年度並みの販売数量を確保しました。仕入れ商材は、国内市況冷え込みの影響を受け、販売が減少しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は785億円 (前連結会計年度比4.6%減)、営業利益は日本での仕入れ商材の販売減少に伴う粗利減に、超音波画像診断装置事業立ち上げに伴う先行費用が重なり、21億円 (同28.7%減) となりました。

＜ 産業用材料・機器事業 ＞

産業用光学システム分野では、計測機器のディスプレイ用測色計、光学分野の産業・プロ用レンズ等主力製品が堅調でした。機能材料分野では、大型液晶テレビでの底堅い需要と画面サイズの大形化、スマートフォンの好調な販売に支えられて、大型パネル、中小型パネルとも市況は堅調に推移し、当社が得意とする視野角拡大用VA-TACフィルムを中心に薄膜タイプのTACフィルムの販売数量は前連結会計年度を上回りました。

売上高は機能材料分野が前連結会計年度から売上を拡大しましたが、産業用光学システム分野でのコンパクトカメラ用レンズの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、並びにHDD用ガラス基板の事業撤退の影響を受け、減収となりました。一方、利益面では機能材料分野や計測機器の販売増、産業用光学システム分野で前期に実施した一連の構造改革効果が増益に大きく寄与しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,127億円 (前連結会計年度比2.9%減)、営業利益は197億円 (前連結会計年度比195億円増) となりました。

将来の成長を担う新規事業として取り組んでいる有機EL照明では、樹脂基板フレキシブル有機EL照明パネルとしては世界初となる量産工場が昨年秋に稼働を開始しました。当社製照明パネルが日本の著名なテーマパークの屋外イルミネーションで採用される等、従来の照明光源にはない「薄く、軽く、曲げられる」という新たな価値を提供しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー1,019億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー540億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは479億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは621億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額31億円があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比109億円減少の1,774億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益654億円、減価償却費及び償却費479億円、減損損失51億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加106億円、棚卸資産の減少による増加6億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払い117億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少55億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,019億円のプラス（前連結会計年度は900億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は390億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受及び子会社株式の取得による支出110億円、無形資産の取得による支出86億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは540億円のマイナス（前連結会計年度は541億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは479億円のプラス（前連結会計年度は359億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び借入金の純減少額419億円、自己株式の取得による支出135億円、配当金の支払による支出89億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは621億円のマイナス（前年同期は636億円のマイナス）となりました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	589,331	594,271
固定資産		
有形固定資産	173,362	175,100
無形固定資産	111,362	109,852
投資その他の資産	92,003	91,260
固定資産合計	376,729	376,213
資産合計	966,060	970,485
負債の部		
流動負債	285,220	283,404
固定負債	200,785	185,395
負債合計	486,005	468,800
純資産の部		
株主資本	466,797	469,490
その他の包括利益累計額	11,607	30,105
新株予約権	910	1,016
少数株主持分	740	1,071
純資産合計	480,055	501,684
負債純資産合計	966,060	970,485

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上高	943,759	1,011,774
売上原価	492,269	513,982
売上総利益	451,490	497,791
販売費及び一般管理費	393,346	431,591
営業利益	58,144	66,200
営業外収益	5,559	5,910
営業外費用	9,083	12,243
経常利益	54,621	59,867
特別利益	1,524	4,590
特別損失	32,642	9,236
税金等調整前当期純利益	23,503	55,221
法人税等合計	1,564	22,479
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	32,741
少数株主利益	77	35
当期純利益	21,861	32,706

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	32,741
その他の包括利益合計	25,077	18,503
包括利益	47,016	51,245
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	46,887	51,203
少数株主に係る包括利益	129	42

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	469,825	△4,920	764	747	466,416
当期変動額合計	△3,028	16,527	145	△6	13,638
当期末残高	466,797	11,607	910	740	480,055

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高（注）	459,745	11,607	910	740	473,003
当期変動額合計	9,745	18,498	106	331	28,681
当期末残高	469,490	30,105	1,016	1,071	501,684

（注）当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、利益剰余金が7,052百万円減少しております。

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,945	101,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,776	△54,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,954	△61,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,690	3,160
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,094	△11,185
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	146
現金及び現金同等物の期末残高	188,489	177,450

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が53,563百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,497百万円減少し、1株当たり純資産額が16.50円減少しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ317百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が13円62銭減少し、1株当たり当期純利益は42銭増加、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は42銭増加しております。

⑥ IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項 38 初度適用」を参照して下さい。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（のれんの償却）

日本基準では、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSではIFRS移行日以降の償却を停止しております。この結果、のれんの償却額が減少し、減損損失が増加しております。

（表示組替）

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSではその他の収益、その他の費用、金融収益及び金融費用に表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比
情報機器事業	百万円 360,989	% 105.6
ヘルスケア事業	14,657	95.7
産業用材料・機器事業	108,637	97.2
報告セグメント計	484,284	103.3
その他	318	15.2
合計	484,602	102.9

(注1) 金額は、売価換算値で表示しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売状況については、「1 業績等の概要」において各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループのフィロソフィー

中期経営計画「TRANSFORM 2016」は、経営ビジョンに掲げる「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」を実現するための道筋となるものです。この計画を“One Konica Minolta”として推進していくためには、従業員一人ひとりの「実行力」が欠かせません。そこで、全世界4万人の従業員が同じ価値観のもと、能動的に判断し、行動できるようにするため、私たちが大切にしてきた経営理念や、培ってきたバリュー、そして目指すべき姿を整理し、「コニカミノルタフィロソフィー」として再構築しました。

コニカミノルタは、このフィロソフィーを価値判断基準として、世界中の全従業員が一丸となって、お客様のことを徹底的に考え抜き、その課題解決に貢献し続ける企業へと進化してまいります。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
 6つのバリュー (※) : 「Open and honest」
 「Customer-centric」
 「Innovative」
 「Passionate」
 「Inclusive and collaborative」
 「Accountable」

※バリューとは、私たちの信条そのものであり、もともと持っているDNAです。私たちがビジネスを通じて接するすべての人・社会に対する具体的な振る舞いや特徴であり、立ち返るべき判断基準でもあります。

経営ビジョン : 「グローバル社会から支持され、必要とされる会社」
 「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」

お客様への約束 : 「Giving Shape to Ideas」 (※)

※お客様をはじめとする社会全体の想いをカタチにすることで、質の高い社会の実現に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2014年度から2016年度までの3カ年の中期経営計画「TRANSFORM 2016」を策定しました。本計画スタートから5年後の2018年度における「当社が目指すべき規模感」としての計数目標を、[売上高1兆3,000億円以上、営業利益1,300億円、営業利益率10%]におき、その実現に向けての道筋として当該計画での最終年度となる2016年度の経営目標を、[売上高1兆1,000億円以上、営業利益900億円、営業利益率8%以上、ROE 10%以上]としております。

いずれも国際会計基準 (IFRS)

	中期経営計画経営目標 (2016年度)	5年後に目指す姿 (2018年度)
売上高	1兆1,000億円以上	1兆3,000億円以上
営業利益	900億円	1,300億円
営業利益率	8%以上	10%
ROE (株主資本利益率)	10%以上	—

※本計画期間中 (2014年度～2016年度) の為替前提 : USドル=100円、ユーロ=135円

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画「TRANSFORM 2016」では、当社を取り巻く経営環境の変化の中で、グローバル競争に勝ち抜くため、当社がお客様を知り尽くし、高い付加価値をお客様に提供できるパートナーとなることを目指しています。製造業としての「モノづくり革新」を進めながら、「モノにコトを加える」ことでお客様の課題解決を支援する提案型ビジネスモデルへの転換を加速することにより、企業としての業容の拡大に裏打ちされた持続的な成長を実現するため、次の3項目を中期経営計画の基本方針として決めました。

1. 持続的な利益成長の実現
2. 顧客密着型企业への変革
3. 強靱な企業体質の確立

2015年度は中期経営計画「TRANSFORM 2016」の中間年度として、当該計画の目標達成に向け、新たな「成長エンジン」を作り込みながら、企業としての「稼ぐ力」の向上に取り組んでまいります。

持続的な利益成長の実現につきましては、情報機器事業におけるデジタルカラー印刷システム、機能材料分野等既存の収益ドライバーでの利益を極大化するとともに、地域戦略やアライアンス力の強化による売上・利益の拡大を図ります。機能材料分野での新規事業立ち上げの加速、産業用光学システム分野での産業・プロ用関連事業への経営資源の集中も進めてまいります。またグループ横断活動による調達、製造工程における自動化の推進、ICTの活用による生産効率の向上等の施策を進め、製造原価の継続的な低減を推進します。

顧客密着型企业への変革に関しては、お客様のニーズやワークフローを知り尽くし、お客様の経営課題の解決を支援するソリューション、サービス事業の強化を進めています。加えて、世界5極に設立したBusiness Innovation Centerを核に、お客様のニーズを起点としながら既存の産業の枠組みにとらわれない技術革新、ビジネスモデルの創出を推進します。この活動では、2017～18年度までには成果を出せるよう新たな成長ドライバーの作り込みに継続的に取り組みます。

強靱な企業体質の確立に向けては、モノづくりの筋肉質強化、グローバル事業運営のグループ最適化を徹底的に追求するとともに、コーポレート部門における業務の生産性向上や機能改革による大胆な効率化を実行します。

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」で掲げた諸施策を確実に実行し、業容の転換による持続的な成長を実現することにより、グローバル社会から支持され、必要とされる会社を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済、市場、競合環境

当社グループは、複合機やデジタル印刷システム、ヘルスケア用機器製品、画像入出力コンポーネントやディスプレイ材料及び関連サービス等を世界中のお客様に向けて提供しております。これらの事業の売上及び損益は各国市場の景気動向や事業環境に大きく影響を受けます。

世界経済においては、地政学的要因や欧州経済における財政問題の再燃、中国・新興国経済成長の停滞、主要国での金融政策の見直し等が引き続きリスク要因として懸念されます。各国市場の景気後退は顧客の投資抑制や経費削減、消費低迷を引き起こし、結果として当社の予想を超えた在庫増加や競争激化に伴う販売価格下落、販売数量の減少に伴う新規設置減少等、将来にわたり当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

複合機やプリンター、デジタル印刷システム等の情報機器、ヘルスケア用機器の領域においては、ネットワーク化、多機能化等に対応した高付加価値製品への需要が拡大し、あわせてソリューションやサービスへのニーズも高まっています。特に情報機器業界においては、自社販売チャネルを強化するための買収・再編及びIT企業との提携が進んでおり、このようなメーカーや流通を巻き込んだ業界内の競争が想定以上に激化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

産業用材料・機器事業が部材を提供する液晶テレビ・DVD・デジタルカメラ等のデジタル家電市場では、各メーカー間の熾烈な競争に伴い市場価格は低下傾向を続け、その影響は当社を含む部材メーカーへも及んでおります。同時に、短命化した製品のライフサイクルの中で各社とも大量に生産した製品を短期間に販売しようとする傾向が強くなり、市場競争の結果、生産調整に伴う急激な需給変化が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要事業分野や今後当社グループが展開すべき新たな事業分野においては、他社に先んじた技術革新が重要な競争優位の源泉となっており、常に革新的技術開発に挑戦し、そのための研究開発投資及び設備投資も積極的に行っておりますが、競合他社が先行して類似技術や代替技術を出してくる可能性があります。そのような場合、将来にわたり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの当社グループの成長を支える有能な人財の確保が一層重要になってきております。人財に対する企業間の獲得競争が激化し、これらの有能な人財の確保及び雇用の維持ができない場合、当社グループの成長戦略の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当連結会計年度の海外売上高比率（79.9%）が示すように、当社グループはグローバルに事業活動を展開しており、為替レート変動の影響を大きく受ける状況にあります。

この影響を軽減するため、米ドル、ユーロ等の主要通貨では為替予約を中心としたヘッジを行っております。また米ドルにつきましては、米ドル建て調達と米ドル建ての販売地域での売上を相殺することにより影響を軽減しております。しかしながらユーロにつきましては、為替レートの変動が直接損益に影響を与える状況となっております。米ドル、ユーロともに円高の状況は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります。

(3) 各国の規制

当社グループの事業活動の多くの部分は、北米、欧州及びアジア諸国といった日本の国外で行われており、その固有の法制、規制や承認手続きの影響を受けております。それらの動向には常に十分な注意を払っておりますが、将来、各国の政府による規制、例えば税制、輸出入規制、通貨規制、その他各種規則等が新規に導入されたり、変更されたりした場合には、これらに対応するための費用が発生したり、事業活動に支障をきたす可能性があります。また、このような予期しない事態に対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのヘルスケア事業では、事業活動を行っている各国の様々な医療制度や許認可手続きの影響を受けております。医療制度改革等によって、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、当事業がその環境変化に速やかに対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染等に関する様々な環境法及び規制の適用を受けており、それらの遵守のために必要な経営資源を投入しておりますが、現在及び過去の生産活動に関わる環境責任に伴う費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。加えて、環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合には、遵法のための追加的義務及び費用が発生する恐れがあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社との提携、協力関係について

当社グループは、事業競争力の強化あるいは効率化の観点から、技術提携や業務提携、合弁等、他社との協業を進めております。

お客様のニーズに対応した新しい製品やサービスをタイムリーに提供するためには、他社との提携によって相互に技術やノウハウを補完し合うことは極めて有用な手段ではありますが、経営上あるいは財務等の要因によってこのような協業関係を継続できない場合や、期待した成果が得られない場合には、当社グループの成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調達・生産等

当社グループは、特定の製品、部品や材料、及びエネルギーを外部のサプライヤーから調達しております。これらの資材につきましては適切なバックアップ体制を整えておりますが、それらのサプライヤーに不測の事態が発生した場合、当社グループの生産及び供給能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの生産活動において使用する鉄やアルミニウム等の金属製品、原油を原料とする石油化学製品、レアアース等の希少天然資源等の原材料価格、及びエネルギー価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。このような原材料価格の上昇分につきましてはコストダウンと製品価格への転嫁に努めておりますが、すべてをカバーできる保証はなく、また販売価格の値上げは販売数量の減少をまねく恐れもあります。

当社グループの主力事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業では、コスト競争力を強化するために中国での生産活動の拡充に注力してきました。中国におきましては経済発展とともに法制面改革やインフラ整備等も進んでおりますが、法的な変化、労務政策の難しさ、人件費の上昇、人民元の切上げ、輸出入規制や税制の変更等予測困難な事態が発生する可能性があります。とりわけ主力事業の生産活動において大きな部分を中国に依存する当社グループにとって、これらのリスクに対処できない場合は、当社グループの業績及び成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、様々な事業活動を通じてお客様やお取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理につきましては、サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩等を防ぐために適切な技術的対策や社内管理体制の整備、従業員教育等の対策を講じておりますが、不測の事情により外部へ流出する可能性があります。万が一、情報漏洩が発生した場合には、被害を受けた関係者に対する賠償責任が発生する恐れがあり、当社グループの信用やイメージにも悪影響が及ぶ可能性があります。

また、技術、契約、人事等に関する当社グループの機密情報が第三者に漏洩、不正使用された場合も、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権等

当社グループは、事業競争力の優位性を確保するため、製品開発の中で多くの差別化技術あるいはノウハウを蓄積し、それら知的財産権の保護に努めております。しかしながら、一部の地域では法的な制約のために知的財産として十分に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造、販売することを防止できない可能性があります。

また、当社グループでは、他社の権利を侵害しないように製品の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、当社グループが事業上重要な技術を使用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

さらには、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更されるという可能性があります。

(9) 製造物・品質責任

当社グループは、国内外のグループ会社や生産委託先にて厳格な品質保証体制を構築し、お客様に対して高い性能と信頼性を備えた製品並びにサービスを提供しております。万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生した場合、その欠陥に起因した損害に対して当社グループは賠償責任を負う可能性があり、またその欠陥に対して多大な対策費用が発生する可能性があります。さらに当該問題に関する報道により、当社グループの事業やイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループは研究開発・調達・生産・販売等の拠点を世界各国に置き、グローバルに事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザのような大規模な疫病の発生、また戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、一時的に操業が停止し生産及び出荷が遅れる可能性があります。また、電気・ガス・水道等ライフラインの寸断又は使用制限、サプライヤー被災による部品や原材料の供給不足、物流の停滞、及び市場の混乱が発生する可能性があります。そのような状況においては、売上が当初計画から減少し、さらには損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」及び「Giving Shape to Ideas」というお客様への約束を掲げ、材料・光学・微細加工・画像の4分野のコア技術に関わる研究開発はもとより、コア技術を高度化し更に複合化・融合化することによるお客様本位の新製品・新技術の開発を進めており、開発から生産、販売、サービスの各プロセスにおける品質向上の仕組みをグローバルに整え、実践しております。それが評価されて、一般財団法人日本科学技術連盟が実施した第8回「企業の品質経営度調査」において、総合ランキング1位を獲得しました。また、持続可能な地球・社会の実現をめざし「環境」をメインテーマとして、省エネルギー、リサイクル可能な環境配慮型製品の開発も進めております。その結果、日本経済新聞社が実施した第18回「環境経営度調査」において、製造業総合ランキング1位を獲得しました。

当連結会計年度の4月に東京サイト八王子内に技術開発の中核拠点として機能する新研究開発棟を開設しました。主力の情報機器事業の成長をけん引するデジタル印刷システムの開発機能を集約し、さらに事業部門の枠を超えた技術の融合・複合化の加速や、社内外のオープンイノベーションの促進を通じ、新しい「価値」の創造を目指します。

当社全体の研究活動は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に基づいた新たな中期経営戦略基本方針（持続的な利益成長の実現、顧客密着型企業への変革、強靱な企業体質の確立）に対応して、「持続的成長に向けたインキュベーションの加速」、「顧客価値につながる差別化技術の仕込み」、「一流を目指す技術人財、開発組織力の強化」の新たな3つの技術戦略の基本方針を定め推進してまいります。

既存事業のプロダクションプリント領域では、出力枚数が多く、特に多彩な用紙への対応力と高い生産性が求められるヘビープロダクションプリント領域へ、ユニカミノルタ独自のサービス展開と合わせて業容を広げてまいります。また、ヘルスケア領域では、ハンドキャリア型で最高レベルの分解能を実現した超音波画像診断装置を開発し、発売しました。これを機に超音波事業の展開を加速してまいります。

新たな成長領域として環境・エネルギー、健康・安全安心分野に狙いを定めた新規テーマの開発も行っております。その一例として、インクジェット捺染プリンターが挙げられます。従来のアナログ捺染プリンターと比較して水・エネルギーの使用量を大きく削減し、環境負荷低減と高品質・高画質を両立しました。中国における環境規制の強化に対応し、事業拠点を上海に設立し、中国展開を積極的に推進してまいります。また、サービス事業への転換を積極的に推進すべく立ち上げたBusiness Innovation Center (BIC) のシンガポール拠点で、シンガポール国立インフォコム研究所との研究協同協定を締結しました。新たな成長を目指したビジネス変革に向けて様々な領域で、地域に密着したビジネスインキュベーションを開始してまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前連結会計年度比46億円（6.7%）増加の742億円となりました。また、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用131億円（前連結会計年度比2.6%増）が含まれております。

（1）情報機器事業

情報機器事業部門においては、主に複合機やデジタル印刷システムの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を実施し、個々のお客様の働き方に合わせたクラウド利用サービス、ワークフローソリューションのご提案を合わせて行っております。

当連結会計年度の主な成果としてプロダクションプリント分野では、ヘビープロダクションプリント領域へ本格展開を狙いデジタル印刷システム「bizhub PRESS（ビズハブ プレス） C1100 / C1085」及び「bizhub PRESS 2250P」を開発・商品化したしました。カラーデジタル印刷システムのフラッグシップ機として高い基本性能を持つ「bizhub PRESS C1100シリーズ」は、オフセット印刷と併用できる高品質出力を実現しております。出力再現できる色域を大幅に拡大した「デジタルトナーHDE」を採用し、新開発の定着機構で薄紙から厚紙、さらに光沢紙やマットコート紙等の様々な用紙への対応力を向上させながら、毎時5000面以上の高い生産性を達成しています。

「bizhub PRESS 2250P」は、モノクロデジタル印刷システムとして毎分250面、毎時約15,000面の両面出力を実現する、高生産性、高画質、高い用紙対応力を兼ね備えたデジタル印刷システムです。これらの商品は、オフセット印刷とのシームレスなワークフローを実現するために、商業印刷市場でグローバルに展開している業界標準のワークフローとの相互連携が可能です。印刷生産現場でのデジタル印刷とオフセット印刷のハイブリッド出力を前提としたワークフローを確立することができ、印刷業務における効率化と利便性、機動性を向上させ、印刷に携わるお客様の業容拡大に貢献いたします。

オフィス分野では、クラウドサービスとの連携により、複合機からクラウド上に保存した情報やドキュメントを活用できる機能を提供しています。ユニカミノルタのモバイルアプリケーション「PageScope Mobile（ページスコープ モバイル）」を活用することで、クラウド上のデータやモバイル端末内のドキュメントを複合機での印刷や、複合機でスキャンしたデータをクラウド上へ保存する等、情報の共有とその活用の幅を広げ、高機能とユーザビリティの高い操作性を提供しております。

モバイル端末との連携においては、「Microsoft Exchange Server」（注1）と「NFC（Near Field Communication）」への新たな対応や、業界標準プリントである、「Air Print」（注2）、「Mopria」（注3）、「Google Cloud Print」（注4）への対応を進め、お客様のワークフローへのサポートを強化しています。

当社グループは、持続可能な地球・社会の実現を目指した長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を策定しており、2050年の製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を2005年の80%削減する等の高い目標を掲げています。昨年度発売したA4カラー複合機「bizhub C3850」が業界で初めて新基準のエコマーク認証を取得しました。新基準は、ドイツ「ブルーエンジェル」等各国の環境ラベルとの相互認証の推進を考慮しており、使用段階のエネルギー消費に関して先導的なレベルの基準値が設定されました。また、資源循環に貢献する製品設計や使用済み機器・消耗品

回収の仕組み、化学物質、TVOC（総揮発性有機化合物）の厳しい基準値が設けられております。今後も認証取得機種を増やして行く計画です。

デザイン面においては、A3カラー複合機「bizhub」シリーズ5機種（bizhub C554e/C454e/C364e/C284e/C224e）が中国のデザイン賞「China Red Star Design Award 2014」を受賞しており、日本のグッドデザイン賞（2013年）及びドイツの「reddotデザイン賞2014」に続き3つ目の受賞となり、グローバルで高く評価されています。

インクジェット分野においては、微小インクの高精度着弾を実現するMEMS精密加工技術を採用したMEMSインクジェットヘッド、アナログ捺染プリンター（スクリーン印刷）の生産速度に匹敵するシングルパス方式採用のインクジェット捺染プリンター、B2サイズの両面印刷を可能にした商業印刷用インクジェットプリンター「KM-1」を開発する等、拡大し続けるアプリケーションへの対応や、各市場での高画質・高生産性ニーズに対応する研究開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比34億円（8.6%）増加の432億円となりました。

（注1）Microsoft Exchange Serverは、Microsoft Corporationの商標又は登録商標です。

（注2）AirPrintは、Apple Inc.の商標又は登録商標です。

（注3）Mopriaは、MopriaTMAllianceの商標又は登録商標です。

（注4）Google Cloud Printは、Google Inc.の商標又は登録商標です。

（2）ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、主にデジタルX線画像読取装置（CR：コンピューテッドラジオグラフィ）「REGIUS（レジウス）」シリーズ及びフラットパネルディテクタ（FPD）搭載のデジタルX線撮影装置（DR：デジタルラジオグラフィ）のラインナップ拡充や電子カルテ、情報システムと連携した医療機関のIT化を図るシステムソリューションビジネスの強化に加え、超音波画像診断装置シリーズの拡充等により、大規模病院と地域の診療所等との医療連携、地域連携の実現やヘルスケア事業の中長期的拡大を図る研究開発を実施しております。

当連結会計年度においては、2011年の発売以来多くの医療現場で高い評価をいただいておりますワイヤレスタイプカセット型DR「AeroDR（エアロディーアール）」シリーズの特長を継承しながら、筐体及び構成部品の設計を見直すことで2.6kgという更なる軽量化、耐荷重、耐落下性能、防水設計といった堅牢性の向上を実現した「AeroDR PREMIUM」（14×17インチサイズ）を発売いたしました。「AeroDR PREMIUM」では、次の撮影までのサイクルタイムも従来の約1/2と大幅に短縮し、順番待ち時間の短縮等患者様への負担も軽減されご好評をいただいております。

サービス・ソリューション分野におきましては、医療画像データや画像判定業務に関連する試験情報をオンラインで収集・管理し、画像判定の支援を行う臨床試験支援システム「Trial BOX」を新規に開発いたしました。その結果、「連携BOXサービス」、「遠隔読影支援サービス」等、これまでご好評を頂いておりますICTサービスプラットフォーム「infomity」サービスに加え、製薬会社や医療機関にてイメージングを専門とした臨床試験支援にご利用いただける「臨床試験支援サービス」をご提供することができました。また、多職種協働による在宅チーム医療を支援する「在宅メディケアクラウド」も「infomity」サービスに加えて、患者様ごとの医療／看護／介護情報が俯瞰できる「Dynamic Patient View」機能の開発により、ラインナップの拡充を図りました。

超音波画像診断分野では、ハンドキャリア型で最高レベルの分解能を実現した超音波画像診断装置「SONIMAGE（ソニマージュ）HS1」を発売いたしました。「SONIMAGE HS1」は、コニカミノルタが2014年1月に事業統合したパナソニックヘルスケア株式会社超音波部門の30年以上の歴史ある超音波診断装置の技術と、コニカミノルタの写真フィルムで培った材料技術やX線画像診断分野で蓄積された画像処理技術を融合し開発された商品であり、超音波プローブに独自開発した音響材料を用いて高感度化と広帯域化の両立を実現するとともに、高次高調波を用いた「広帯域ハーモニックイメージング」によって従来よりも多くの高調波成分を使って画像化できるようにしました。さらにX線画像診断分野で培った画像処理技術を応用し、組織の描出力を飛躍的に高め、クラス最高レベルの分解能を実現させました。「SONIMAGE HS1」はその可搬性高いコンパクトなボディや様々な検査スタイルに対応できるデザインは、多くのご評価をいただき、2014年度のグッドデザイン賞を受賞いたしました。

今後も、医療用画像分野において最先端の技術開発に挑戦し、質の高い製品・サービス・ソリューションを通じてお客様へ新たな価値をご提供できるよう取り組んでまいります。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比14億円（36.8%）増加の53億円となりました。

（3）産業用材料・機器事業

産業用材料事業分野においては、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルムの薄膜化等TACフィルムの高機能化・多機能化の開発、材料技術を生かした機能性フィルム（遮熱フィルム等付加価値製品）、有機素材の研究開発を実施しております。

次世代照明として期待される有機EL照明では、当社独自のコア技術を活用し、薄く軽い樹脂基板によるフレキシブルタイプで調色機能付き製品の販売を開始しました。

機器事業分野における産業用測定機器部門では、これまでディスプレイ・光源色測定におけるトップメーカーとして、高品質な製品を提供してまいりました。市場の要望に確実に応え、総合的な光源色測定分野においても、確固たるトップポジションを維持しております。光学機器部門においては、光学設計技術や微細加工技術を活かした試作エンジニアリングサービスの立上げや新規アイテムの創出に向けた取組みに注力してまいりました。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比5億円（4.0%）減少の125億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

		当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
資産合計	(億円)	9,942	9,852	90
資本合計	(億円)	5,295	4,928	366
親会社の所有者に帰属する持分	(億円)	5,284	4,920	363
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,052.94	955.60	97.33
親会社所有者帰属持分比率	(%)	53.1	49.9	3.2

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比90億円(0.9%)増加し、9,942億円となりました。流動資産は10億円(0.2%)増加し5,706億円(資産合計比57.4%)となり、非流動資産は79億円(1.9%)増加し4,236億円(資産合計比42.6%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が109億円減少し1,774億円となりました。営業債権及びその他の債権については、58億円増加し2,529億円となりました。棚卸資産は56億円増加し1,208億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方、研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、45億円増加し1,816億円となりました。のれん及び無形資産は、65億円増加し1,261億円となりました。その他の金融資産は株式市場の上昇により投資有価証券が29億円増加したこと等により414億円となりましたが、繰延税金資産は税制改正に伴う税率変更の影響等により前連結会計年度末比100億円減少し、642億円となりました。その他の非流動資産は長期前払費用が14億円増加したこと等により96億円となりました。

負債については、前連結会計年度末比276億円(5.6%)減少の4,647億円(資産合計比46.7%)となりました。流動負債は17億円(0.6%)減少し2,818億円となり、非流動負債は259億円(12.4%)減少し1,828億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は62億円増加し1,775億円、未払法人所得税は12億円増加し75億円となりました。一方、社債及び借入金は127億円減少し533億円、引当金は12億円減少し55億円となりました。その他の流動負債は、未払税金の増加22億円、有給休暇引当金の増加19億円等により、368億円となりました。

非流動負債については、社債及び借入金は241億円減少し1,122億円、退職給付に係る負債が28億円減少し、620億円となりました。

資本については前連結会計年度末比366億円(7.4%)増加の5,295億円となりました。利益剰余金は118億円増加し2,513億円となりました。これは、当期利益の計上409億円、剰余金の配当による減少89億円、自己株式の消却による減少207億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取得による増加142億円及び消却による減少207億円等により、65億円の減少となりました。その他の資本の構成要素は為替換算調整勘定の増加150億円、投資有価証券評価差額金の増加31億円等により、178億円増加の459億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比363億円(7.4%)増加し5,284億円となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,052.94円、親会社所有者帰属持分比率は、3.2ポイント増加の53.1%となりました。

(経営成績の分析)

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	10,027	9,352	675	7.2%
売上総利益	4,896	4,447	449	10.1%
営業利益	657	398	259	65.0%
税引前利益	654	377	277	73.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	409	283	125	44.4%

(1) 売上高

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ109.93円、138.77円となり、前連結会計年度に比べ米ドルは9.69円(9.7%)の円安、ユーロは4.40円(3.3%)の円安となりました。

当連結会計年度の売上高は、このような円安影響による為替効果に加えて対前連結会計年度で10%を上回る増収となった情報機器事業が強く牽引した結果、1兆27億円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。情報機器事業は、強い直販力と顧客への提案力を生かした当社独自の販売戦略に加えて、M&A効果が貢献し売上高を伸ばしました。

(2) 売上総利益

円安影響による為替効果に加えて、情報機器事業における粗利増及び各事業におけるコストダウン施策が寄与し、当連結会計年度の売上総利益は、4,896億円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。売上総利益率も、前連結会計年度比1.3ポイント上昇の48.8%となりました。

(3) 営業利益

その他の収益は、バランスシートのスリム化促進による固定資産の売却により、前連結会計年度比19億円増の68億円となりました。販売費及び一般管理費は、円安影響、M&A施策の推進、業容転換に向けた先行投資の増加等により、前連結会計年度比391億円増の4,111億円となりました。その他の費用は、前連結会計年度に計上したHDD用ガラス基板事業の撤退に係る事業撤退損及び減損損失の合計161億円が大きく影響し、前連結会計年度比182億円減の195億円となりました。以上により当連結会計年度の営業利益は、657億円（前連結会計年度比65.0%増）となり、営業利益率も前連結会計年度比2.3ポイント上昇の6.6%となりました。

(4) 税引前利益

金融収益は、前連結会計年度比4億円増の25億円、金融費用は、前連結会計年度比2億円減の28億円となり、金融収支は6億円の改善となりました。また、前連結会計年度には、関連会社の清算に係る費用計上等により、持分法による投資損失11億円を計上いたしました。以上により税引前利益は、654億円（前連結会計年度比73.5%増）となりました。

(5) 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円（同44.4%増）となりました。当連結会計年度は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加が79億円ありました。

また、基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前連結会計年度に比べて1.5倍強に増加しました。

当連結会計年度のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前連結会計年度の5.9%から大きく改善し、8.0%となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、46,100百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、全社における建物及び研究開発設備であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

重要な設備の売却、撤去又は減失はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	29,591	生産能力増強、新製品対応、IT関連
ヘルスケア事業	2,605	新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	6,720	新製品対応、生産能力増強、生産設備合理化・省力化
報告セグメント計	38,917	
その他	415	生産能力増強
全社（共通）	10,315	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充、IT関連
セグメント間取引消去	△3,549	
合計	46,100	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。